

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載
 【部門区分】第6部門第3区分
 【発行日】平成21年7月2日(2009.7.2)

【公開番号】特開2008-210311(P2008-210311A)
 【公開日】平成20年9月11日(2008.9.11)
 【年通号数】公開・登録公報2008-036
 【出願番号】特願2007-48482(P2007-48482)
 【国際特許分類】

G 0 6 F 3/033 (2006.01)

【F I】

G 0 6 F 3/033 3 3 0 A

【手続補正書】

【提出日】平成21年5月18日(2009.5.18)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

第1の面及び第2の面を有する筐体と、
 前記第1及び第2の面から露出して設けられ、前記第1及び第2の面に略平行な第1の軸を中心に回転操作可能であり、かつ、前記第1の面に略垂直な第1の方向及び前記第2の面に略垂直な第2の方向から押圧操作可能な第1のジョグダイヤルと、
 前記第1の方向からの第1の押圧操作及び前記第2の方向からの第2の押圧操作をそれぞれ検出する押圧操作検出部と
 を具備する電子機器。

【請求項2】

請求項1に記載の電子機器であって、
 前記第1の押圧操作が検出された場合に当該電子機器が有する第1の機能を実行し、前記第2の押圧操作が検出された場合に前記第1の機能とは異なる第2の機能を実行する制御部を更に具備する電子機器。

【請求項3】

請求項1に記載の電子機器であって、
 前記筐体は第3の面を有し、
 前記第1のジョグダイヤルは前記第3の面からも露出して設けられ、前記第3の面に略垂直な第3の方向から押圧操作可能であり、
 前記押圧操作検出部は、前記第3の方向からの第3の押圧操作を検出可能である電子機器。

【請求項4】

請求項1に記載の電子機器であって、
 前記第1及び第2の面は隣接しており、
 前記第1のジョグダイヤルは、前記第1の面の端部から前記第2の面の端部に亘って配置される電子機器。

【請求項5】

請求項1に記載の電子機器であって、
 前記第1の面に設けられた第1の表示部と、

前記第 2 の面に設けられた第 2 の表示部とを更に具備し、
前記第 1 及び第 2 の面は互いに対向する面である

電子機器。

【請求項 6】

請求項 1 に記載の電子機器であって、
前記押圧操作に基づいて、他の機器へ所定の信号を送信する送信部と、
前記第 1 及び第 2 の機能を実行可能な第 1 のモードと、前記送信部により前記所定の信号を送信可能な第 2 のモードとを切り替える切り替え部と
を更に具備する電子機器。

【請求項 7】

請求項 6 に記載の電子機器であって、
前記所定の信号は、前記他の機器が有する所定の機能を実行させるように当該他の機器を遠隔制御する信号である
電子機器。

【請求項 8】

請求項 6 に記載の電子機器であって、
前記所定の信号は、前記他の機器へ転送される所定のコンテンツデータに関する信号である
電子機器。

【請求項 9】

請求項 2 に記載の電子機器であって、
前記第 1 及び第 2 の面は互いに対向し、
当該電子機器は、前記第 1 及び第 2 の面に略平行で前記筐体の略中心を通る第 1 の断面について対称であり、かつ、前記第 1 の断面に略直交し前記筐体の略中心を通る第 2 の断面について対称に形成され、
前記押圧操作検出部は、前記第 1 の方向からの、前記第 1 の押圧操作とは異なる第 3 の押圧操作と、前記第 2 の方向からの、前記第 2 の押圧操作とは異なる第 4 の押圧操作とをそれぞれ検出可能であり、
前記制御部は、前記第 3 の押圧操作が検出された場合に第 1 のモードを設定し、前記第 4 の押圧操作が検出された場合に第 2 のモードを設定し、前記第 1 のモードでは、前記第 1 の押圧操作が検出された場合に前記第 1 の機能を実行するとともに前記第 2 の押圧操作が検出された場合に前記第 2 の機能を実行し、前記第 2 のモードでは、前記第 1 の押圧操作が検出された場合に前記第 2 の機能を実行するとともに前記第 2 の押圧操作が検出された場合に前記第 1 の機能を実行する
電子機器。

【請求項 10】

請求項 1 に記載の電子機器であって、
前記回転操作を検出する回転操作検出部と、
前記回転操作検出部による検出を規制する規制部と
を更に具備する電子機器。

【請求項 11】

請求項 10 に記載の電子機器であって、
前記第 1 のジョグダイヤルは中空状であり、その内面に沿って形成された複数の凸部を有し、
前記回転操作検出部は、前記回転操作に伴って前記各凸部と接触することで振り子状に回転可能なロータリスイッチを有し、
前記規制部は、
前記凸部と係合可能に形成された係合部と、
前記係合部を前記凸部に係合させるように前記第 1 のジョグダイヤルの回転半径方向に可動させることで前記回転操作を規制する可動部とを有する

電子機器。

【請求項 1 2】

請求項 1 0 に記載の電子機器であって、

前記第 1 のジョグダイヤルは中空状であり、その内面に沿って形成された複数の凸部を有し、

前記回転操作検出部は、前記回転操作に伴って前記各凸部と接触することで振り子状に回動可能なロータリスイッチを有し、

前記規制部は、

前記ロータリスイッチを前記各凸部と接触しないように前記第 1 のジョグダイヤルの回転半径方向に可動させることで前記回転操作の検出を規制する可動部を有する

電子機器。

【請求項 1 3】

請求項 1 0 に記載の電子機器であって、

前記規制部は、前記回転操作検出部による検出を規制しながら前記押圧操作検出部による検出も規制する電子機器。

【請求項 1 4】

請求項 1 3 に記載の電子機器であって、

前記第 1 のジョグダイヤルは中空状であり、その内面に沿って形成された複数の凸部を有し、

前記回転操作検出部は、前記回転操作に伴って前記各凸部と接触することで振り子状に回動可能なロータリスイッチを有し、

前記押圧操作検出部は、前記第 1 の押圧操作を検出する第 1 の押圧スイッチと、前記第 2 の押圧操作を検出する第 2 の押圧スイッチとを有し、

前記規制部は、

前記第 1 の押圧スイッチを保持するとともに、前記検出の規制時に前記第 1 の押圧操作による押圧力により前記第 1 の方向へ移動可能な第 1 の保持部材と、

前記第 2 の押圧スイッチを保持するとともに、前記検出の規制時に前記第 2 の押圧操作による押圧力により前記第 2 の方向へ移動可能な第 2 の保持部材と、

前記ロータリスイッチを保持し、前記軸方向に突出した突起を有し、前記第 1 のジョグダイヤルの回転半径方向に可動可能な可動部と、

前記第 1 のジョグダイヤル内部に前記第 1 の軸を中心に回動可能に設けられ、前記検出の非規制時に前記第 1 の保持部材を前記第 1 の方向とは逆の第 3 の方向から支持し前記第 1 の押圧スイッチの移動を規制することで前記検出を可能とし、当該検出の規制時に前記回動により前記第 3 の方向からの支持を解除する第 1 の支持部と、前記検出の非規制時に前記第 2 の保持部材を前記第 2 の方向とは逆の第 4 の方向から支持し前記第 2 の押圧スイッチの移動を規制することで前記検出を可能とし、当該検出の規制時に前記回動により前記第 4 の方向からの支持を解除する第 2 の支持部と、前記規制時に前記回動により前記ロータリスイッチが前記各凸部と接触しないように前記突起と係合しつつ当該突起を案内することで前記可動部を可動させるための案内溝とを有する回動部材とを有する

電子機器。

【請求項 1 5】

請求項 1 3 に記載の電子機器であって、

前記筐体は、

前記第 1 及び第 2 の面に隣接する第 3 の面と、

前記第 1 及び第 2 の面に隣接し、前記第 3 の面と対向する第 4 の面と、

前記第 3 の面に対向する第 1 の内面と、

前記第 4 の面及び前記第 1 の内面に対向する第 2 の内面と

を有し、

前記第 1 のジョグダイヤルは第 1 の内面と第 2 の内面との間に設けられ、

前記規制部は、前記第 1 の内面と前記第 1 のジョグダイヤルとの間に設けられ、前記第

1の軸方向へ可動可能であり、前記規制時に前記第1のジョグダイヤルを当該第1の軸方向かつ前記第2の内面側へ移動させ、当該ジョグダイヤルを前記第2の内面との間で挟み込むように、回転操作不能かつ押圧操作不能に固定する固定部を有する

電子機器。

【請求項16】

請求項4に記載の電子機器であって、

前記筐体は、前記第2の面と対向し、前記第1の面と隣接する第3の面を有し、

当該電子機器は、前記第1及び第3の面から露出し、当該第1の面の端部から当該第3の面の端部に亘って配置され、当該第1及び第3の面に略平行な第2の軸を中心に回転操作可能であり、かつ、前記第3の面に略垂直な第3の方向及び前記第1の方向から押圧操作可能な第2のジョグダイヤルを更に具備し、

前記押圧操作検出部は、前記第2のジョグダイヤルに対する、前記第1の方向からの第3の押圧操作及び第3の方向からの第4の押圧操作をそれぞれ検出する

電子機器。

【請求項17】

請求項16に記載の電子機器であって、

当該電子機器は、前記第2及び第3の面に略平行で前記筐体の略中心を通る第1の断面について対称であり、かつ、前記第1の断面に略直交し前記筐体の略中心を通り、前記第1及び第2の軸に略垂直な第2の断面について対称に形成され、

前記押圧操作検出部は、前記第1のジョグダイヤルに対する、前記第1の方向からの前記第1の押圧操作とは異なる第5の押圧操作と、前記第1のジョグダイヤルに対する、前記第2の方向からの前記第2の押圧操作とは異なる第6の押圧操作と、前記第2のジョグダイヤルに対する、前記第1の方向からの前記第3の押圧操作とは異なる第7の押圧操作と、前記第2のジョグダイヤルに対する、前記第3の方向からの前記第4の押圧操作とは異なる第8の押圧操作とをそれぞれ検出可能であり、

当該電子機器は、前記第5または第6の押圧操作が検出された場合に第1のモードを設定し、前記第7または第8の押圧操作が検出された場合に第2のモードを設定し、前記第1のモードでは、前記第1の押圧操作を検出した場合に第1の機能を実行し、前記第2の押圧操作を検出した場合に第2の機能を実行し、前記第3の押圧操作を検出した場合に第3の機能を実行し、前記第4の押圧操作を検出した場合に第4の機能を実行し、前記第2のモードでは、前記第1の押圧操作を検出した場合に前記第3の機能を実行し、前記第2の押圧操作を検出した場合に前記第4の機能を実行し、前記第3の押圧操作を検出した場合に前記第1の機能を実行し、前記第4の押圧操作を検出した場合に前記第2の機能を実行する制御部をさらに具備する

電子機器。

【請求項18】

請求項1に記載の電子機器であって、

前記第1のジョグダイヤルは、前記筐体の内部と連通しないように、当該筐体と独立して設けられる

電子機器。